

かつしか 区議会だより

第3回定例会

9月	9日	本会議(一般質問・議案の付託等) 決算審査特別委員会
	11~13日	常任委員会 (保健福祉、文教、建設環境、総務)
	17・18日	特別委員会(都市基盤整備、地方分権・行革、危機管理対策)
	19日	議会運営委員会
	20日	本会議(議案の議決等)
	24~30日	決算審査特別委員会
10月	1日	議会運営委員会
	2日	本会議(議案の議決等)

主な内容 2・3面…一般質問 4面…4年間の任期を振り返って 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

NO.216 平成25年(2013年) 10月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



中川奥戸展望デッキからの眺望

平成24年度決算6件を 審査・認定

今回の定例会では、6名の議員から区政一般質問が行われたほか、平成24年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする区長提出議案等29件、大規模地震等災害対策の促進を求める意見書(下欄参照)などの議員提出議案3件が可決されました。

可決された意見書(要旨)

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。
(件名の下の方は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載)

大規模地震等災害対策の促進を求める意見書

政府に対し、次の事項について早急な対策を講じるよう強く求める。
①東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災及び発災後の迅速な復旧・復興に資する事前措置を実施するための計画及び総点検等を定める「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」の趣旨に沿い、防災・減災対策を強化すること

②発生確率が極めて高いといわれる首都直下地震に対して、行政の中枢機能を維持するための基盤整備のほか、木造住宅密集地域対策や帰宅困難者対策、住民防災組織への支援強化を盛り込んだ「首都直下地震対策特別措置法案」の趣旨を踏まえ、首都直下地震対策を推進すること

③甚大な被害をもたらすおそれのある南海トラフ巨大地震について、津波避難対策の強化を要する地域を指定し、それらの地域の対策強化事業の加速化に要する規制緩和及び財政上・税制上の特例を定めるよう「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」の趣旨を踏まえ、南海トラフ巨大地震対策に取り組むこと

JR東日本新小岩駅に早急にホームドアの設置を求める意見書

JR東日本の新小岩駅では、本年8月19日、またもや駅を通過する成田エクスプレスに人が飛び込む死亡事故が発生した。6月27日にも、同様の飛び込み死亡事故が発生しているが、その時にはホーム上にいた人が、巻き添えにより負傷している。

本区議会は、昨年6月27日に「JR東日本新小岩駅へのホームドアの優先的設置を求める意見書」を全会一致で採択のうえ関係機関に送付したが、それ以降も3件もの同様の事故が発生しており、この事態は決して放置できない。

JR東日本は本年6月の事故後、同駅へのホームドアの設置を検討していると表明した。その後の本区との協議内容によると、ホームドアの設置については、同駅の南北自由通路の工事と連動する計画であることから、実際の整備は数年先になると推定される。しかし、人命を最大限に尊重し、事故に伴う風評被害を一日も早く払拭するため、早急に同駅へのホームドアの設置が必要である。

よって、本区議会は政府及び東京都に対し、JR東日本新小岩駅に早急にホームドアを設置されるよう、財政的支援ならびに導入の手法、技術的な検討と支援を行うことを強く求める。

「脱法ハウス」の実態把握及び法的規制に関する意見書

近年、倉庫・オフィスビルと称しながらも、実態としては居住すること想定した宿泊施設と言え、いわゆる「脱法ハウス」が社会問題となっている。多人数の居住実態がありながらも、宿泊施設でないことを理由として、建築基準法や消防法等の規定を満たしていないほか、東京都建築安全条例の基準を満たしていないため、危険性が非常に高く、劣悪な居住環境となっている。

国土交通省は6月10日付けで、都道府県・政令市等の特定行政庁に対して、物件に関する情報収集や調査、違反物件の是正指導等を行うよう要請した。

葛飾区内においてもこうした施設があり、火災をはじめとする災害の危険性が非常に高く、居住している方はもとより、近隣住民の不安を解消するためにも、早急な対応が求められている。

よって、本区議会は政府及び東京都に対し、必要に応じて「脱法ハウス」を規制することができる法整備等を早期に実現するよう強く求める。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状(答礼のための自筆のものを除く)を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金(出産・新築等)、贈り物(お中元・お歳暮等)をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 一般質問(要旨) 詳しい内容は、会議録(11月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団

自然災害対策の見直しとさらなる検討を

ゲリラ豪雨等自然災害への対策

問 台風の大規模化、ゲリラ豪雨の多発など水害対策の充実が欠かせないと考えるが、排水設備を含めた区の取り組み状況、今後の方針はどのようなのか。



ボート組立訓練

答 毎年水防連絡会を開催し、注意を要する箇所を指定し、台風や集中豪雨の際には重点的に巡視や点検を行っている。また消防署・消防団との合同水防演習を実施し、水防技術の継承や連携の向上を図っている。今後もハード・ソフトの両面からより水害に強いまちとなるよう取り組む。問 これまでの基準をはるかに超える現象に対して特別警報が発表できることとなったが、発せられる基準や区としての周知方法はどのように考えているのか。

答 地震特別警報は震度6弱以上が予想される場合、津波特別警報は3mを上回る場合、火山噴火特別警報はこれまでの噴火警報のうち、居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想されるレベル4または5の場合と示されている。それ以外については具体的な数字は示されておらず過去の災害事象に照らして判断される。発令された場合、公式ホームページや安全・安心情報メール、防災行政無線、ツイッター、フェイスブック、かつ

しかエフエムなどを通じ、直ちに区民へ周知するとともに、必要な態勢を取り対応したいと考えている。

※他の質問項目 水害用ボートの訓練や活用 など

子育て支援策

問 平成27年4月から本格実施が見込まれる新たな子ども・子育て支援制度を受け、今後、本区の子育て支援施策をどのように展開していくのか。

答 子育て支援に関するニーズ調査を実施し平成27年度から5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定していく。また、幼児期の学校教育・保育の総合的な推進を図り、待機児童ゼロを目指すなど、区民の様々なニーズに対応できる子育て支援事業の展開を図っていく。問 子育て環境の充実を目指し策定が進められる子ども・子育て支援事業計画について、計画の柱となるものはどのようなものと考えているのか。

答 待機児童の解消や質の高い教育・保育の提供、地域の実情に応じた子育て支援事業の展開など、子育て支援に係る需給計画を柱とした計画になる。母子の健康推進や児童虐待防止、児童の発達支援など、親と子の心身の健康と子どもの発育を支援していくため、現在の子育て支援行動計画に掲げている事業を進展させ、子ども・子育て支援事業計画の中に取り入れていきたいと考えている。 ※他の質問項目 待機児童解消加速化プラン など

教育施策

問 教師や子どもたちに自信と誇りをもたせるために、具体的にどのように取り組んでいこうと考えているのか。

答 子どもがもてる能力やがんばりを学校、教師が認め、区も表彰等で認め励ます機会を増やしていく。また教師の職層やニーズに合った研修や校内での切磋琢磨により指導力向上を図り、優秀な教員を表彰していく。協働という視点からも、家庭や地域

とも積極的に連携して進めていく考えである。

問 教師の授業力の向上や校長の裁量権の拡大などにおける教育委員会が担うべき役割について、具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 教師の授業力の向上をはかるため、若手教師塾をはじめとした教員研修について、経験や能力、職層に応じた内容の充実に取り組み。校長の裁量権の拡大については、各学校の実態に応じた取り組みを強力で支援するため、校長が策定した学力向上プランなどに対して教育委員会が予算的な支援を行う「葛飾学力伸び伸びプラン」を充実させる。そして成果が上がった事例を区内全校に広めていく。 ※他の質問項目 確かな学力定着度調査 など

かつしかの元気食堂

問 かつしかの元気食堂「事業の現在の進捗状況はどのようなものか。

答 今年6月に栄養専門の大学の識者、飲食店の関係者や外食利用者を委員としてガイドライン策定検討会を設置した。今年度中に「かつしかの元気食堂」に認定する店舗の条件を定めるための検討を行っている。 ※他の質問項目 実際に利用されるための工夫

葛飾の観光施策

問 新たなキャブテン翼のキャラクターモニメント設置をPRするためにどのような方策を考えているのか。

答 今定例会に提案している補正予算で新たなモニメントの設置経費のほか、京成線主要駅へのPR用ポスターの掲出、銅像巡りが楽しめるマップの作成経費なども計上した。作者の高橋陽一先生のご協力をいただきながら継続的な情報発信を行い、マスコミに取り上げられ大きな話題となるようPRに努める。 ※他の質問項目 フードフェスタ など

日本共産党葛飾区議会議員団

庁舎建替えより 区民のくらし・福祉優先に

区長の政治姿勢

問 安倍内閣は、区民生活に甚大な影響を及ぼす消費税増税や社会保障の大改革を打ち出しているが、こうした政治のあり方について区長の認識を伺う。

答 国際社会の中で、我が国に期待されている財政健全化と社会保障制度の安定的運営の実現という、将来的な重要課題に対して、様々な議論が積み重ねられてきたものと認識している。今後も国の動向を注視していく。

安倍政権の暴走、社会保障への新たな攻撃から区民生活を守るために

問 就学援助の認定基準を、生活保護基準の1.1倍から1.25倍に引き上げることが必要だと思いませんか。

答 生活保護基準の引き下げの影響を分析中であり、この結果を踏まえ、生活保護基準が適用されている他制度との整合や財政状況などを勘案し、新年度予算の中で明確にしていく。 ※他の質問項目 高齢者の医療費・介護 など

区役所建替え計画

問 区役所建替え計画の倫理観の欠如は新館を同時に壊して建替えるというところに表れている。新館は築35年であり、10年以内に建替える根拠はない。区役所建替え計画は、直ちに白紙撤回すべきと思うがどうか。

答 これからの区役所に求められる災害対策機能、利便性の向上、現庁舎を利用した場合の維持管理費用の増加などを総合的に検討した結果、建替えることが望ましいとの報告がまとめられた。区としても、適切な維持管理を継続した上で、本館の築60年を目前に建替えを行うべきと考えている。 ※他の質問項目 立石駅北口再開発の

保留床を242億円とした根拠 など



築35年の区役所新館

子育て環境の充実と 介護予防に対する積極的な支援を

公共サインの再構築

問 利用者の視点に立った公共サインの再構築を行うべきと考えられているが、答 実態調査などを行い利用者が求めている情報を把握する。また国際化やユニバーサルデザインへの配慮などの視点も付加し、再構築を進める。 ※他の質問項目 防災関連の公共サインの充実 など

子ども・子育て支援新制度

問 子ども・子育て支援新制度は、区民にどんなメリットがあるか。

答 認可保育所以外の保育施設なども区が利用調整などを行うようになることに加え、まず利用希望者が保育の必要性の認定を受ける仕組みになることにより、多様な保育資源をフルに活用できるようになると考える。 ※他の質問項目 国の議論の状況

介護保険法改正案

問 本区の介護予防事業の現状と課題について、区の考えを伺う。

答 介護予防の重要性や事業の案内が、区民に十分行き届いていないことが課題である。高齢者総合相談センター職員が事業の案内や参加を促すなど、周知方法の改善に取り組む。 ※他の質問項目 介護保険事業計画への反映 など

子どもと東京理科大学との連携

問 子どもと東京理科大学との連携の後の経過を伺う。

答 今年11月の東京理科大学学園祭において「サイエンス夢工房」として実施する。大学施設を利用して観察や実験を行うことで、科学の楽しさを味わえるものとする。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

※他の質問項目 理科キャラバン隊の推進 など

「地域防災会議」と防災対策

問 地域防災会議からどのように情報や工夫を吸い上げ、区内へ波及させていくのか、区の見解を伺う。

答 堀切・柴又地区の地域別地域防災会議を進めている避難所運営や要援護者対策、マンションの垂直避難などの先進的取組みを事例集などにまとめ、ホームページでの紹介や発表会を開催し、区内全域に波及させる。

※他の質問項目 防災実務担当者の意見交換の場の提供 など

まちゼミ

問 「まちゼミ」に対する見解を伺う。

答 各店主などが講師となり地域の方に各店舗の存在や特徴を知ってもらおう「まちゼミ」は、今年青戸の商店街で実施し好評であった。人材発掘など課題はあるが商店街活性化につながる効果があり、積極的に支援する。

※他の質問項目 お祭りなどの時期に合わせた実施

堀切菖蒲園駅周辺のまちづくり

問 堀切・南綾瀬地域に新設の可能性のある地区図書館に大きな期待を寄せられている。区の見解を伺う。

答 今年度中に候補地を絞り込み、地域の方に親しまれる利便性の高い地区図書館を可能な限り早期に整備する。



堀切菖蒲園駅

※他の質問項目 堀切菖蒲園駅前の道路にかかる高架の騒音対策 など

地域政党 葛飾

災害対策において人命を守るための初動態勢の強化を

消費税増税を見据えた地域経済対策

問 消費税の引き上げを、区はどのように捉えているか。また、増税による区内中小企業の課題と、区の対応策を示されたい。

答 消費税引き上げで地方に配分される地方消費税交付金の使途等は国や都から明確に示されていないが、待機児童解消や介護予防といった少子高齢化への対応を着実に進めていきたいと考えている。中小企業においては、経営の圧迫、一時的な売り上げの減少が懸念されるため、今後とも区制度融資の拡充など、常に先を見越した迅速な対応に努めていきたい。

「協働」に向けた区の取り組み

問 「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現に向けて、区・区民・事業者が協働の理念やビジョンを共有していくことが必要であると考えるが、区の見解を示されたい。

答 各地域で実際に行われている協働等について様々な媒体を通じ、積極的な情報発信に努めるとともに、区民や事業者に対し、活動の場や資材などの支援等が必要と考えている。

街づくり

問 業務支援や調査などははじめとする街づくりコンサルタントの活用において、その成果はどのようなものだと考えているか。

答 地区の現況の情報とデータ処理を迅速かつ的確に進めていくことや、地区の特性にあった計画・事業手法の提案等が可能となる。

※他の質問項目 継続的にコンサルタントが活用されている地域の実施結果の総括と事業展開 など

果の総括と事業展開 など

防災・危機管理対策

問 本年4月から設置された、危機管理・減災対策推進委員会の目的と位置付け、開催実績、また地域防災計画改定にあたっての初動態勢強化など5つの視点の検討・決定の経緯について示されたい。



水防訓練

答 危機管理対策や減災対策の充実及び強化を図り、危機管理対策を総合的かつ計画的に推進し、区民の生命、身体及び財産を災害や危機管理事象から守ることを目的に設置したものである。5つの視点は、大規模災害時における初動態勢などの様々な重要課題に対処するため、計6回の委員会での議論を踏まえて決定した。

※他の質問項目 委員会やその資料及び議事録の公開の必要性 など

葛飾区議会公明党

健康文化都市葛飾を築く

健康文化都市を目指す取り組み

問 本区は健康文化都市として、日本国憲法にあり、健康と文化という人類普遍の指標を最優先の目標として取り組むべきである。「健康都市宣言」を行い、本区が健康に最前線を取り組むべきと考えるがどうか。

答 「新健康かつしか21」を策定し、健康寿命の延伸を目指す。区民と協働で健康的な地域づくり、健康な街づくりに取り組むとともに、「健康都市宣言」について検討したい。

問 道路や公園を活用したセミパブリックな空間を健康の視点でつくりあげ、出会いや交流を育む場を創出してはどうか。

答 ポケットパークや、一般歩行者の通行等が可能な民有地の空地などを道路整備と一体的に行い、セミパブリックな空間を創出し、「出かけたくなる街」を意識して健康で文化的な街づくりを進める。

問 ちよっと腰を掛けられるスペースの創出など、高齢者が「外に出たくなる」環境づくりと、協力してくれる区民への助成についての考えを伺う。

答 腰を掛けられるソーサールの採用やバス停付近のベンチやスツールの設置を進めている。ふるさと葛飾基金を活用するなどして、「外に出たくなる」環境の創出に努めるとともに、区民にも協力を働きかける。

問 低炭素都市を目指して自転車を利用しやすい街にするため、区道に自転車道や自転車の走行空間を設けてはどうか。

答 十分な道路幅員のある路線などについて、自転車の通行帯を分離し、安全で走りやすい自転車走行空間を確保する。

問 自転車を利用しやすくするため、各公共施設に自転車空気入れを備え付けてはどうか。

答 現在、区営自転車駐車場に空気入れが設置されているが、各公共施設への設置も検討したい。

問 既存の道路や堤防などを活用するなどしてサイクリングロードを整備することについて、区の見解を伺う。

答 河川沿いの自転車レーンなど既存施設の整備状況をPRし、観光資源を結ぶ自転車走行空間ネットワークの形成等の検討を行い、自転車を利用しやすい街づくりの推進を図る。

問 学校を健康にすることは都市を健康にすることにつながる。子どもたちの将来を希望するものとするため、「葛飾学力伸び伸びプラン」について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 「葛飾学力伸び伸びプラン」は学力向上に向け、各学校が現状に合わせて作成するプランであり、各種検定合格者の増加、自発的な学習に取り組む子どもたちの増加、教員の授業技術の向上などの成果が上がっている。効果のある取り組みを全校に広め、区全体の学力を向上させる。

問 中卒の進路未決定者を出さないための取り組みについて伺う。

答 全校で実施している職場体験や高砂けやき学園の「高砂ハローワーク」の取り組みなどのキャリア教育を推進し、将来の葛飾を支える人づくりを目指す。

問 体力をつける取り組みとして、フェンスで覆ったボール遊びのできる空間を公園に整備すべきではないか。

答 大規模公園の新設や改修の機会を捉えて、地域に積極的に提案したい。

問 区民の健康増進のため、病院の誘致に区はどう取り組んでいくのか。

答 誘致病院を選定したところであり、超高齢社会に対応したリハビリや療養病床、認知症対応機能を備えた、二次救急医療機関としての病院開設に向けた協議を進める。

問 ホタルや錦鯉の生息する親水公園や水辺の創出、桜土手の復活など、街づくりに癒しや心の健康をリセットできる仕組みを取り入れることについて、区の見解を伺う。

答 現在、河川を活用した水辺空間や、緑道、公園内に池やせせらぎを整備しており、今後も街づくりや公園整備において、癒しやすさ、潤いの空間の創出を積極的に行う。

問 地域社会の連帯化を育てることは住民の健康や生活の質を高め健康都市づくりにつながる。地域社会の連帯化の取り組みについて、区の見解を伺う。

答 地域社会の連帯、協働を進めることは重要であり、区民との意見交換会や、地域住民が自発的に活動できる場や資材の提供などの支援を行うほか、コーディネート機能を果たす。健康と食の問題にどう取り組んでいくのか伺う。

か、コーディネート機能を果たす。健康と食の問題にどう取り組んでいくのか伺う。

答 家族で一緒に食事をするなどの普及啓発、栄養教室や栄養相談、食育ネットワークづくりなど、食育の推進の取り組みを進める。

問 文化の成長は健康都市に欠かせない。人々の心の豊かさを育てることにつながる郷土の歴史性を大切にすべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 地域の文化芸術をさらに活性化させるため、あらゆる世代の方々が文化芸術に親しみ、本区の歴史と豊かな文化に触れ、郷土を誇りに思うことができる事業を実施するとともに、地域で活動している方々と協働していく。

問 モーツァルト像のレプリカは世界で3つ、わが国では本区にしかない。本区でしかない活用に取り組むべきではないか。



モーツァルト像(かつしかシンフォニーヒルズ)

答 モーツァルト像のある広場でのイベントの実施、モーツァルトゆかりのコンサート開催など、観たい、聴きたい、行きたいイベントや公演の開催を検討する。

問 国際平和のために、ソウル特別市麻浦区との友好都市提携へ向け、前向きに取り組むべきと考えるがどうか。

答 本年4月に麻浦区友好訪問団を迎え、両区の交流の機運が高まっており、自治体としての草の根レベルの交流の積み重ねにより、麻浦区と今後の友好交流の進め方について検討していく。

4年間の任期を振り返って

11月12日をもって、議員の任期が満了となります。そこで、任期を振り返り、各会派からのメッセージをお届けします。

葛飾区議会公明党

葛飾区議会公明党は、生活者の目線から区民本位の区政を実現するために、本会議や委員会などを通じ、建設的な提案を積極的に行ってきました。行財政改革を進めるとともに、区民サービスを充実するために必要な財源の確保にも責任を持ち、着実に葛飾区政を充実させてきました。

一時保育を拡充しました。学童保育クラブも25年4月には78か所に拡大しました。3人乗り自転車助成も実現しました。

小中一貫校として新小岩学園、高砂けやき学園を開校しました。区立小中学校に通学する3人目の給食費の無料化を実現しました。学力向上をめざし、東京理科大学や都立高校と区立小中学校との連携による科学教室や進学重点教室をスタートさせました。

予防接種助成では、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの各ワクチンを定期接種化しました。介護予防も推進、うんどう教室事業やプラチナ・フィッ トネス事業も開始しました。

この4年間の振り返ってみると、保健福祉分野では、病院の誘致を推進しました。妊婦健康診査は平成22年度には里帰り出産にも助成し、23年度には年齢制限を撤廃しました。特定不妊治療費助成では、平成25年度から助成額を年10万円から15万円に拡大しました。保育待機児童ゼロの取り組みも毎年定員数を拡大してきました。認証保育所保育料の助成制度、夜間保育を創設し、

予防接種助成では、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの各ワクチンを定期接種化しました。介護予防も推進、うんどう教室事業やプラチナ・フィッ トネス事業も開始しました。街づくりと産業では、防災減災のため、公共施設の耐震化を進めるとともに耐震診断・改修助成を拡充しました。防災活動拠点を増設しました。液状化対策、電柱への水深マークの標示も行いました。道路の地中空洞化対策を進

めしました。駅周辺の駐輪場の整備を進めました。中小企業融資では、債務一本化、不況対策資金融資の拡充を図りました。こち亀・キャブテン翼の銅像、フィルムコミッションなど、「かつしか観光プラン」を推進し、東京理科大学との産学公の連携を進めました。

自由民主党議員団

平素から、自由民主党議員団にお寄せいただいております皆様のご支援に對して、心から感謝申し上げます。

わが党議員団は、区政の推進にあたって常に区民の目線に立ち、多様化する区民ニーズを的確に把握し、それを区政に反映させるため、活発に活動を展開し、その実現に最大限努力してまいりました。

この4年間の振り返ると、まず思い起こされるのは、東日本大震災の発生です。東日本の広範囲に甚大な被害を及ぼし、また葛飾区内にも被害をもたらしたこの震災は、私たちに多くの経験と教訓を与えました。

区はこの教訓をふまえ、早い段階か

ら補正予算を編成し、迅速に災害対策の強化を図ってきました。こうした区民の取り組みに対し、わが党議員団は強力な支持・支援をするとともに、木造住宅の耐震化の推進や災害医療体制の見直しなど、青木区長と共に進めてまいりました。

また4年前誘致した東京理科大学が、今年4月、葛飾キャンパスをオープンさせましたが、これに合わせて、大学図書館内に科学教育センターを、大学隣接敷地に葛飾にいじゅくみらい公園を、それぞれ整備することができ、地域の活性化や教育環境の充実を大きく進めることができました。

さらに今年度からスタートさせた新しい基本計画の中では、「子育て環境の充実」「かつしか学力向上プラン」「区内医療環境の充実」「減災協働プ

ラブも25年4月には78か所に拡大しました。3人乗り自転車助成も実現しました。

金町駅東側南北通路、葛飾にいじゅくみらい公園、中川の親水テラス、鉄道高架化、新小岩駅南北通路の整備を推進しました。LED設置費助成など環境対策も進めました。

生涯学習とふれあいでは、東京理科大学の誘致、中央図書館の開設、科学教育センター「未来わくわく館」の開設を実現しました。「わくわくチャレンジ広場」の拡充やスクールカウンセラーの全校配置、ブックスタート・セカンドブック事業、水元フィットネスパーク整備事業も推進してきました。

この間、円は適正とされる水準を回復し、株価も低迷から脱し、去る9月には東京オリンピック・パラリンピック開催も決定され、わが国は、長く続いた不況から脱しようとしております。しかしながら、中小零細企業が多い本区には、いまだその波及効果が到達し

ていない状況にあります。自由民主党議員団は、葛飾区における責任政党として、今後とも区民の視点に立ち、議員一丸となって、区政の発展と住民福祉の一層の向上にまい進してまいります。

「小さな声を聴く力」をいかに発揮し、区民本位の立場から政策提案し、住みやすくなる葛飾区にするために全力で取り組んでまいります。

今後とも、区民の皆様のご支援をお願い申し上げます。

民主党 葛飾

区民の皆様には今期4年間の任期中、私たち民主党葛飾の活動に對しまして、変わらぬご支援・ご厚情を賜り心から感謝申し上げます。

私たちは常に区民目線に立ち、是非々の立場で政策提言することを心がけ、実践してまいりました。そして、リーマンショック以降の厳しい経済・財政状況のなか、限られた財源を効率

的に配分・執行し行政サービスの向上に努めてきました。また、東日本大震災以降、危機管理の在り方や自助・共助・公助といった視点を様々な施策へと取り入れ、区民の皆様の生命・財産を守ることに、重点的に取り組んでまいりました。

区政の今後の取り組みにおいては、葛飾区全体の10年間の計画を示した「葛飾区基本計画」が策定され、教育全体の5年間の計画を示した「葛飾区教育振興基本計画」が審議されていま

す。この検討過程においても、私たちは区民の皆様から頂いた様々なご意見・ご要望を、子育て支援、高齢者福祉、教育、就労支援や地域の街づくり等に反映し、今後とも葛飾区の実現に向けて取り組んでまいります。

日本共産党葛飾区議会議員団

東日本大震災は、国民の命と暮らしをどうやって守っていくのか、国と自治体のあり方を問い続けています。

わが党は、区民アンケートを2年に1回実施していますが、震災後には、6割の方が生活が苦しいと回答を寄せられました。

また区政への要望では、高齢者福祉、医療、防災、子育て支援がもっとも高く、同じ傾向が続いています。

こうした要望を区政に反映し、要求実現にがんばってきました。住宅耐震化のための耐震診断の無料化、改修助成額は制度創設時から3倍強に拡充しました。中小企業融資も改善されました。高齢者紙おむつ支給助成の改善、特別養護老人ホームの増設も2カ所、今後4年間であと3カ所の増設計画を作らせました。認可保育園や学童保育クラブの増設、学校給食の無償化も「無償化の考えはない」という区の姿勢を変えさせ、一部ですが実現することができました。しかし、決

地域政党 葛飾

「是は是、否は否」を徹底的に貫いてきた4年間でした。区政では追認機関ではなく、区民皆様の立場から、良いものは更に良く、悪いものは徹底して改善させる姿勢をふれることなく進めてまいりました。一方、この4年間の最大の出来事とは、やはり東日本大震災です。我々は50回を超える支援活

動の中で、被災現場で得た地震、水害放射線対策など様々な教訓を基に、区民の安心・安全について徹底的に取り組み、災害に脆弱な葛飾区へ直接反映することができました。しかしまだ山積する課題もあり、今後も現場の視点から取り組んでまいります。区民の皆様には今後とも個々の議員の仕事、議会の動きを注視いただき、共に葛飾区を創っていただく事を切に願います。

決算審査特別委員会 平成24年度決算を審査

9月9日の本会議において、平成24年度各会計歳入歳出決算6件を審査するため、33名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。
決算の審査は、第1～4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月2日の本会議において認定されました。

平成24年度決算の概要

平成24年度一般会計及び5特別会計歳入歳出決算総額は次のとおりです。
歳入総額 2千791億5千994万2千229円
歳出総額 2千721億4千903万7千83円
地方公共団体の財政の健全性に関する比率の状況は、算出された指標からみて、本区の財政は健全な状況にあります。各会計の決算額は下表に、また一般会計については、内訳を下のグラフで表しています。

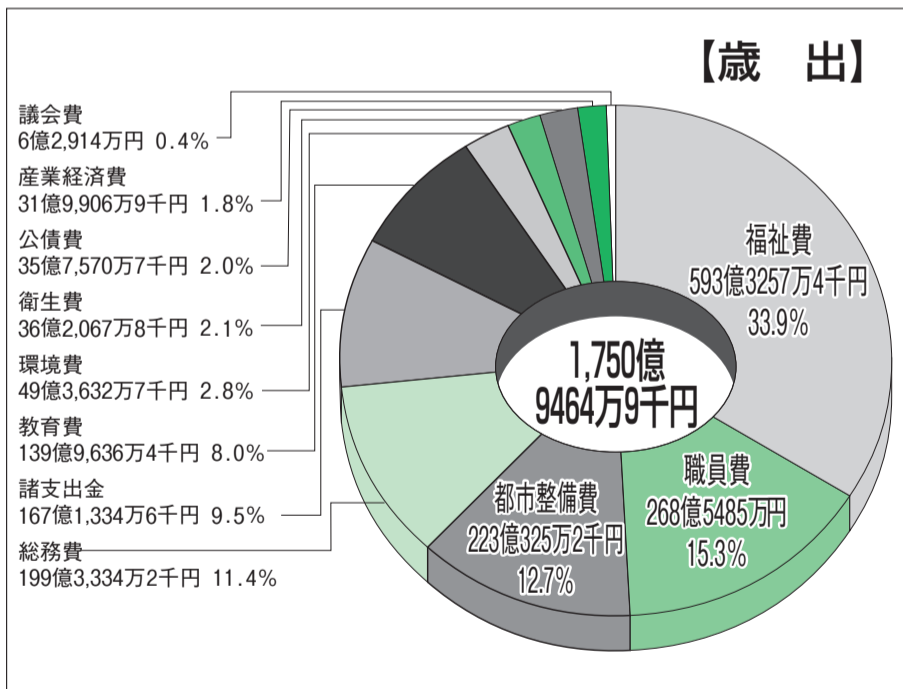
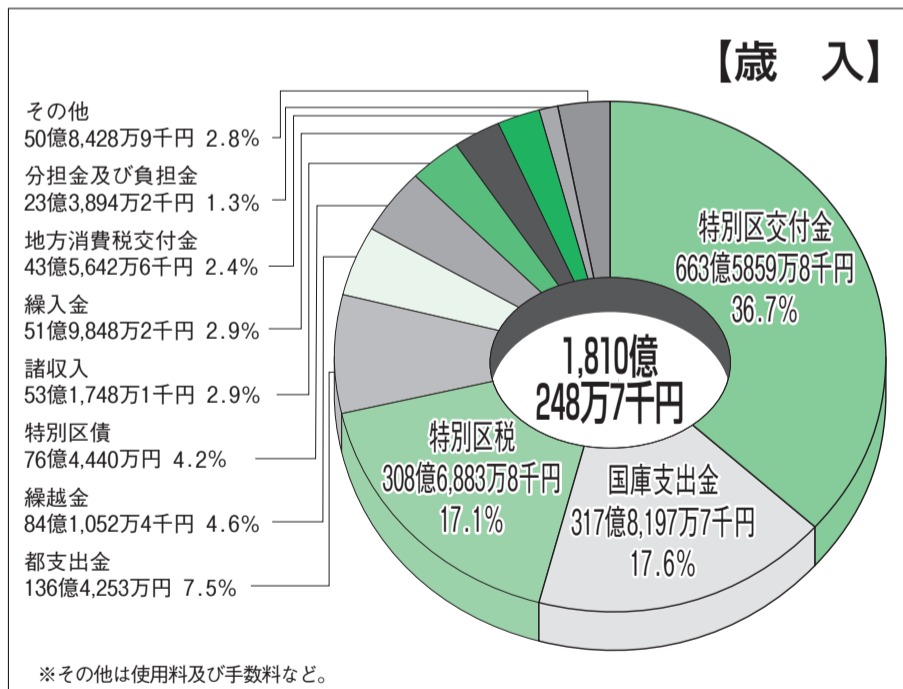
各分科会の所管審査事項

- 第1分科会 一般会計のうち、議会費・総務費・産業経済費・職員費に係る歳入歳出決算
- 第2分科会 一般会計のうち、福祉費・衛生費に係る歳入歳出決算
- 第3分科会 一般会計のうち、環境費・都市整備費に係る歳入歳出決算
- 第4分科会 一般会計のうち、教育費・公債費・諸支出金・予備費に係る歳入歳出決算、各特別会計に係る歳入歳出決算

平成24年度各会計決算

	歳入決算額 (円)	対前年度伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額 (円)
一般会計	181,002,486,637	0.6%	175,094,648,882	2.1%	5,907,837,755
国民健康保険事業特別会計	52,059,539,418	0.7%	51,405,659,482	0.9%	653,879,936
後期高齢者医療事業特別会計	7,991,469,167	8.5%	7,991,469,167	8.5%	0
介護保険事業特別会計	28,316,909,665	10.8%	27,869,633,530	9.1%	447,276,135
用地特別会計	9,125,047,680	-37.5%	9,125,047,680	-37.5%	0
駐車場事業特別会計	664,489,662	2.2%	662,578,342	2.0%	1,911,320
合計	279,159,942,229	-0.2%	272,149,037,083	0.6%	7,010,905,146

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。※比率は小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、9月9日の本会議において、33名の議員による構成をもって設置され、平成24年度の各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日、款項別の審査を行うため、4つの分科会を設置し、第1分科会は17名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は16名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は17名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は16名の委員により、教育費及び公債費以下と、各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

第1分科会は9月24日に、第2分科会は9月25日に、第3分科会は9月26日に、第4分科会は9月27日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。

当委員会はそれを受けて9月30日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「用地特別会計歳入歳出決算」については、全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

平成24年度決算に対する各会派の意見

この面と7面には、平成24年度決算に対する各会派の賛否と意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

今後とも、財政の健全化と区政運営の積極的な展開を

平成24年度決算の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれを見ても、財政状況は、極めて良好であることが分かります。そのうえで、積極的に様々な区民サービスの充実に取り組んでおり、高く評価します。今後とも行財政改革に取り組み、効果的・効果的な区政運営を進められるよう求めます。

総務費

新小岩地区への病院の誘致の取り組みについては、区民の命を守るために、さらに病床格差是正に向けて全力で取り組むことを求めます。私立幼稚園預かり保育助成事業、耐震改修助成などが充実され、計画事業である地域活動安全活動支援、ポイ捨て防止等の環境美化活動、配偶者暴力防止事業、緊急雇用対策などについても着実に推進しており評価します。葛飾区総合庁舎の建替え整備に向けた検討、公共施設の効果的、効率的な活用を検討を進めることを求めます。

産業経済費

商店街装飾灯LED化支援、産学公連携事業の推進、フィルムコミッション事業という新規事業に取り組みとともに、葛飾ブランド創出支援事業、かつしか観光プランなど計画事業も推進しており評価します。

福祉費

高齢者福祉について、高齢化が進む中で、現行事業のさらなる推進と時宜にかなった事業の展開を要望します。待機児解消の取り組みについては、認可保育所の計画的な整備や認証保育所の保育料助成などの事業を評価します。今後は保育ママ、ベース事業の拡大を求めるとともに、各種保育サービスの拡充、質の向上を求めます。五歳児健診モデル事業のさらなる充実を求めます。病児・病後児保育については区民のニーズに沿った事業の拡充を要望します。見守り型緊急通報システム使用料助成費については、より良い制度になるよう要望します。

自由民主党議員団

区民との協働の精神のより一層の発揮を

平成24年度は東日本大震災の影響がまだまだ残っていたものの、区民との協働を強く掲げ、区民ニーズに即した新規事業も数多く展開した1年でありました。区民の中にも協働の精神が浸透してきており、特に災害時において発揮できる素地が構築されつつあります。待機児対策や節電対策等も積極的に展開されており、高く評価いたします。これからも区民の声に真摯に耳を傾け、区民とともに「ふるさとかつしか」を実現することを希望します。

都市整備費

立石各地区の安全な街づくり、金町、新小岩、立石、高砂、堀切の各駅周辺の街づくりや、青戸六・七丁目地区の街づくり、安心歩行エリア整備事業などを着実に進めており評価します。新小岩駅ホームドアの設置や駅南北自由通路など、これらのさらなる推進を求めます。京成連続立体交差事業、駅周辺駐輪場の整備、歩道勾配改善事業、桜堤を含む水辺のネットワーク事業、地中空洞化対策、通学路の安全対策、自転車事故の減少対策、自転車利用環境の整備、高齢者などが外に出たくなる街づくりにも積極的に取り組むことを求めます。

教育費

新教育振興基本計画を着実に推進し、着実な学力の向上に結びつけるよう強く望みます。小中一貫教育のメリットを最大限に生かす取り組みを進めるよう求めます。教職員研修のさらなる拡充を求めます。不登校対策やいじめ対策では、かつしか学校問題解決支援チームを強化するとともに、学校長の裁量権の拡大を図りしっかりと取り組んでいただきたい。国際理解教育の積極的な推進を要望します。学校避難所運営においては各関係者との連携を密にとりながら実効性のある運営を望みます。

その他、各特別会計

つきましては、適正な決算であると認定し、引き続き着実な事業の執行を望みます。

日本共産党葛飾区議会議員団

区役所建替えより区民の暮らし優先にすめるべき

2012年度は、デフレ経済が国民のくらしを直撃し、雇用不安、収入減が続く一方、消費税増税法案が強行され区民の不安はかつてなくひろがってきました。こうした時、介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の負担増を区民に押し付けることとなり、区政もまた区民のくらしを大きく脅かすものとなりました。

区役所建替え

区役所建替え計画は、新たな区役所の新設には背を向けながら、区役所の建替え計画には前のめりになっているのは重大です。すでに庁舎建替え基金は48億円にまでなっていますが、その内訳は、本来、教育施設整備積立基金に積み立てるべき財源を庁舎に流用しているものです。この区役所建替え計画は、また、築35年の新館まで壊して、すべて新しくする計画です。まだまだ使える新館まで壊す計画になっているのは、立石駅北口再開発の床を区が買い取って、区役所を移転させるというムリな計画をこり押ししようというところから始まっています。こんな無駄遣いを決して許してはなりません。

子どもが輝く教育の実現を

依然として、管理強化、競争至上主義の教育が葛飾区の子どものために深刻な影響を及ぼしています。確かな学力定着度調査(葛飾版学力テスト)の公表は、結局、各学校の序列化をおおっています。その結果に基づいて学校選択制が強力に作用し、教育委員会自らが、学校間の格差を広げているという根本的な反省がないことが大問題です。

放射能から子どもたちを守って

子どもたちの健康を守るために、引き続き放射線量の測定と迅速な除染を行うべきです。しかし、「面的な汚染はない」と強弁し、測定も除染も大幅に後退させていることは重大です。子どもの健康調査を拒否していることも、認められません。日本共産党は引き続き区民要求実現のため、全力でがんばります。

自由民主党議員団

区民の協働の精神のより一層の発揮を

平成24年度は東日本大震災の影響がまだまだ残っていたものの、区民との協働を強く掲げ、区民ニーズに即した新規事業も数多く展開した1年でありました。区民の中にも協働の精神が浸透してきており、特に災害時において発揮できる素地が構築されつつあります。待機児対策や節電対策等も積極的に展開されており、高く評価いたします。これからも区民の声に真摯に耳を傾け、区民とともに「ふるさとかつしか」を実現することを希望します。

都市整備費

立石各地区の安全な街づくり、金町、新小岩、立石、高砂、堀切の各駅周辺の街づくりや、青戸六・七丁目地区の街づくり、安心歩行エリア整備事業などを着実に進めており評価します。新小岩駅ホームドアの設置や駅南北自由通路など、これらのさらなる推進を求めます。京成連続立体交差事業、駅周辺駐輪場の整備、歩道勾配改善事業、桜堤を含む水辺のネットワーク事業、地中空洞化対策、通学路の安全対策、自転車事故の減少対策、自転車利用環境の整備、高齢者などが外に出たくなる街づくりにも積極的に取り組むことを求めます。

教育費

新教育振興基本計画を着実に推進し、着実な学力の向上に結びつけるよう強く望みます。小中一貫教育のメリットを最大限に生かす取り組みを進めるよう求めます。教職員研修のさらなる拡充を求めます。不登校対策やいじめ対策では、かつしか学校問題解決支援チームを強化するとともに、学校長の裁量権の拡大を図りしっかりと取り組んでいただきたい。国際理解教育の積極的な推進を要望します。学校避難所運営においては各関係者との連携を密にとりながら実効性のある運営を望みます。

その他、各特別会計

つきましては、適正に執行されているものと認めます。

日本共産党葛飾区議会議員団

区役所建替えより区民の暮らし優先にすめるべき

2012年度は、デフレ経済が国民のくらしを直撃し、雇用不安、収入減が続く一方、消費税増税法案が強行され区民の不安はかつてなくひろがってきました。こうした時、介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の負担増を区民に押し付けることとなり、区政もまた区民のくらしを大きく脅かすものとなりました。

区役所建替え

区役所建替え計画は、新たな区役所の新設には背を向けながら、区役所の建替え計画には前のめりになっているのは重大です。すでに庁舎建替え基金は48億円にまでなっていますが、その内訳は、本来、教育施設整備積立基金に積み立てるべき財源を庁舎に流用しているものです。この区役所建替え計画は、また、築35年の新館まで壊して、すべて新しくする計画です。まだまだ使える新館まで壊す計画になっているのは、立石駅北口再開発の床を区が買い取って、区役所を移転させるというムリな計画をこり押ししようというところから始まっています。こんな無駄遣いを決して許してはなりません。

子どもが輝く教育の実現を

依然として、管理強化、競争至上主義の教育が葛飾区の子どものために深刻な影響を及ぼしています。確かな学力定着度調査(葛飾版学力テスト)の公表は、結局、各学校の序列化をおおっています。その結果に基づいて学校選択制が強力に作用し、教育委員会自らが、学校間の格差を広げているという根本的な反省がないことが大問題です。

放射能から子どもたちを守って

子どもたちの健康を守るために、引き続き放射線量の測定と迅速な除染を行うべきです。しかし、「面的な汚染はない」と強弁し、測定も除染も大幅に後退させていることは重大です。子どもの健康調査を拒否していることも、認められません。日本共産党は引き続き区民要求実現のため、全力でがんばります。

民主党 葛飾

長期的な視点に基づいた
財源配分と施策の遂行

総務費 総務管理費については、医療環境の現況・向上策等調査経費は、調査結果を基に旧松上小跡地に病院誘致の決定をしたことを高く評価する。急性期、回復期、救急医療、病床数等不足している医療資源や医療機能は多い。区民の生命・健康を守るために医療環境の改善に向け取り組むことを強く望む。広報かつしか発行経費は、紙面をカラーにするなど工夫をしたことを評価し、子育て情報の掲載項目を追加することを望む。民間建築物耐震診断・改修事業経費は、助成制度の拡充を大変評価する。さらなる実績値の向上と耐震化推進計画の目標達成を望む。

産業経済費 産業振興費については、中小企業・若者マッチング事業経費は、バスツアーや学校訪問相談会などの実施時期・方法を工夫し、生徒・企業の参加を促進するよう望む。

福祉費 高齢者福祉費については、救急医療情報キット給付事業経費は、利用法を含め、事業全体の広報や医師会との連携を深め、情報の更新等を望む。児童福祉費については、認証保育所運営費助成は、保育料の格差是正の観点から大変評価する。災害対策用品購入費は災害時の情報伝達について、既存のPIS等が混線することも予想される。地域で拠点となる保育園での防災無線や室内受令機等の設置を求む。家庭福祉員運営委託経費は、待機児童の対策としても高く評価し、今後は地域偏在等を考慮し、より多くの子どもを預かるよう保育マスペースの拡大を望む。生活保護費については、生活保護受給者就労支援事業等委託費は、予算の増大や他事業との連携など発展的な継続を望む。

衛生費 衛生管理費については、地域医療連携事業経費は、これまでの取組を評価し、かかりつけ医、救急搬送、認知症への対応等、次年度に向けさら

なる改善を望む。

環境費 環境推進費については、屋上・壁面緑化推進経費は、申請件数・緑化面積が伸び悩んでいる。緑化した結果どのような効果を生むのかをより区民に周知する努力を望む。清掃費について、集団回収促進支援経費は、加算金の創設は評価する。団体数・回収量も増え、団体側にもインセンティブが働いたものと考えられる。今後も報奨金額や事業者への対応を含め、包括的に循環型社会・協働する社会に向けて取り組んでいただきたい。

都市整備費 街づくり費については、新小岩駅周辺開発整備事業経費は、完成後2年が経過した中で東北広場のタスクシールド及びタスクシー乗り場は殆ど利用されていない。区民サービス向上のため、危機感を持って早期の改善を求める。道路橋梁費については、放置自転車対策等経費は、整備費助成金の拡大及び駅周辺放置自転車対策への民間のノウハウ導入を促進するよう求む。

教育費 教育総務費については、小中一貫教育推進経費は、一貫校だけに効果を止めるのではなく、小中連携として波及できるように、効果の分析・検証を一層丁寧に行うよう望む。スクールソーシャルワーカー派遣事業経費は、不登校などに対して、チームとして対応するシステム構築を評価する。教員の学級経営能力の向上とともに、不登校対策をより一層きめ細かく対応するよう求める。教育情報化推進経費は、子どもと向き合う時間を創出するためより便利で使いやすい、双方向性を活用してさらなるシステム向上を望む。

小学校費については、学校給食運営経費は、毎日2万9千人余りが食べている給食について、食品添加物等を使用していないことを高く評価する。また、食物アレルギー等について、小中学校合わせて94人が学校に届け出している現状の中で、管理指導表をもとに9月から学校職員の役割分担を明確にしていることを評価する。また、各特別会計については、適切に執行されているものと認める。

地域政党 葛飾

景気の動向に左右されにくい適正な
財政運営と安心・安全な街づくり

今般、ゆるやかな景気回復の傾向が示されているが、一方では、実態経済として中小企業などは未だ景気回復を感じられない傾向も示されている。このような不明確な社会経済状況の中でこそ適正な財政運営が求められる。また、葛飾区のすべての事務事業に危機管理の視点と体制を取り入れ、区民の生命と財産を守るための仕組みづくりを進められた。

総務費 医療環境の現況・向上策等調査経費は、本区の不足する医療環境充実に向けた重要な施策である。当初区長が示した300床確保に対し東京都が示そうとしているベッド数は大きな開きがある。現在は、特命担当課長が対応しているが、重要な区政課題なので組織の見直しを求める。災害対策経費では、装備品・備蓄品として小中学校全校にポートを配置しているが、防災訓練等で活用されていない。地域性を考え必要な地域への重点配備等活用策を講じられたい。さらに、初動態勢の強化では、災害の種類・質・発生時間等きめ細かなシミュレーションを行い、職員配置もより実践的な態勢を構築すべきである。同対策経費は全ての問題解決に至っていないので継続すべき。

産業経済費 商店街宅配サービス事業が休止となったが、一切の説明がない。責任の所在はどこにあるのか。東四つ木工場ビルは地域防災上、重要であり、近隣保育園の避難所としての活用が求められているので適切に対応すべき。

福祉費 社会福祉費では、災害時の初動態勢としてボランティアセンターの7生活圏域での立ち上げをはじめ危機管理対策の充実を望む。7年後のパラリンピック開催に向け競技スポーツの推進・支援体制を構築すべき。高齢者福祉費は、シルバー人材センターの就労支援・生きがい支援等、所期の目的に沿った業務支援の充実を図るべき。また、併せて高齢者のスキルアップ支援の充実を求める。児童福祉費は、子育て支

援策のさらなる充実を望む。協働のパートナーとして社会福祉法人があるがその運営管理等、適宜適切な指導も怠らないことを望む。生活保護費は、適正な執行を引き続き行うことを望む。

衛生費 薬物乱用防止策として啓発活動の充実を求める。予防接種事業は保護者負担の軽減を図ることを望む。

環境費 空間放射線量測定では乳幼児・児童への健康診断などの実施を求める。

都市整備費 京成押上線連続立体交差事業では、沿線町会の水害対策やコミュニティ施設としての利用を進めるため、高架下の区利用分の拡大交渉を積極的に進められたい。東京都の不燃化10年プロジェクトが四つ木地区、堀切地区などで進むが、本年9月に東京都から公表された地震に関する地域危険度調査では、四つ木は火災危険度4、東四つ木は5と判定された。地域や地権者の意向を踏まえ、あらゆる助成制度や補助金を活用し早急に不燃化領域率70%以上の達成を進められたい。放置自転車対策では、そもそも駅利用者へのサービス事業として鉄道会社が設置するのが本来である。それを前提とした協議を進められたい。

教育費 スクールソーシャルワーカーについては福祉的要素と教育的要素の横断的な取り組みが求められる中で、担当職員の努力と、ケース対応による実績を高く評価する。今後とも増員を含め、専門大学等と連携し課題解決へと挑まれたい。職員研修費では、3・11の多数の事例、教訓を踏まえ、厳しい「災害時図上訓練」を私立保育園、公立保育園が導入している。学校、幼稚園を含め、災害や犯罪から子どもたちの命を守るための実践的な研修の導入を求める。学校避難所運営での避難所訓練は、施設開放職員の減少や他自治体での、中学生を主体とした避難所運営訓練を区も進めるとともに、それを指導できる研修の導入を望む。社会体育費では2020年、東京オリンピックの開催が決まり、本区においても国際基準に沿った競技力向上のための環境づくりに取り組まれたい。

他、特別会計はこれを了とする。

無所属 (※1)

現場の意見や実態に即した
事業の着実な推進を

旧松上小学校跡地への病院誘致については、本区では急性期・回復期・救急医療等がかなり不足しているのは事実であり、300床確保のため、区長が先頭になり全力で取り組んでもらいたい。職員費については、再任用・再雇用の採用時には、やる気のある職員採用を厳格にしてもらいたい。

保健所については、「6つの保健センターの統廃合ありき」ではなく、開業医・病院などの資源を生かすべく、再考を期待します。また、保健所の使命と私が考える「自殺予防・予防接種・インフルエンザ対策・食育」のさらなる実行を期待します。そして、地域医療連携事業は大いに期待します。

生物多様性かつしか戦略には、生態系の再生・保全へ、最大の努力を求めます。

また、京成線荒川橋梁架替事業については、河川法の適用だが、都市計画法に近い手段を考えて、着実な事業の実行を求めます。区内の各小学校の建替え計画は、速やかに発表できるよう期待します。確かな学力の定着度調査の結果については、現場の教師との議論を通じて効果の分析をしっかりと行い、次に生かすための努力を期待します。また、保田しおさい学校については、初任者研修・養護教諭研修・管理職研修での訪問を定例化してほしい。また、肥満・ぜん息等の早期回復のために家庭の拡張を強く望みます。学校選択制については、見直しをしてほしい。各特別会計決算については、おおむね適切であったと認定します。

無所属 (※2)

公正な会計制度を確立せよ
会計書類の不一致は正せ

東京都競馬株式会社の株式(時価7億円相当)を区民に無断で第三者に贈与し、しかも株主でなくなったのに株式配当金という名目で、第三者から金員の支給を受けているということが、区民を愚弄する詐欺行為である。このような悪徳商法さながらの行為を働いて天に恥じない区職員、決算審査特別委員会指摘をしても知らぬふりをして監査委員、これでも近代法治国家の地方自治体と言えるのか。このような不正な行為を、これ以上黙認することはできない。直ちに住民監査請求を行う。その結果によっては納税者訴訟を提起して司法の判断を仰ぎたい。不適正な行政の態度に、大きな怒りを感じている。

「我れ叫ばずんば石叫ぶ」である。青戸3丁目所在の公有地不法占拠事件は、発生以来十余年を経過しており、本件不法占拠者は公有地内に無断で建物を無許可建築し、クリーニング工場を設置稼働しているが、建物所有名義や工場稼働名義を第三者名義として無断で使用している。この間、区道路管理課は事実上の不法占拠者を確認できずに右往左往するのみで、違反建築行為に対する工事停止命令の決定もせず、工場認可、営業許可を不法行為者等に与え、白昼公然と違法建築を堂々と営業をなさしめ、これを放任するとうる無責任ぶりをさらけ出し、多くの善良な区民の指弾を受けている。この失われた十余年の歳月をただたす術を知らず、不法占拠の横暴を放任してきた行政の責任は重い。必死になって対応に取り組んだ実績は全く認められず部長・課長らの責任を問いたい。

人間ならば恥を知れ。

次の定例会は12月開催予定です

可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案
(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 29件】

予算 4件

▼平成25年度一般会計補正予算(第2号) 分
歳入歳出にそれぞれ4億4千524万8千円を追加し、予算総額を1千726億7千718万円とする。

▼平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ6億5千477万6千円を追加し、予算総額を539億9千977万6千円とする。

▼平成25年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ220万円を追加し、予算総額を83億9千320万円とする。

▼平成25年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ4億4千727万7千円を追加し、予算総額を304億3千327万7千円とする。

決算 6件

▼平成24年度一般会計歳入歳出決算 分

▼平成24年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 分

▼平成24年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 分

▼平成24年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算 分

▼平成24年度用地特別会計歳入歳出決算 分

▼平成24年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算 分

一部を改正する条例 5件

▼特別区税条例
地方税法等の改正に伴い、所要の改正をする。

使用料その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例

地方税法の改正の趣旨を踏まえ、使用料その他収入金に係る延滞金の割合を改めるほか、規定の整備をする。

▼公害健康被害認定審査会条例
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による公害健康被害の補償等に関する法律の改正に伴い、葛飾区公害健康被害認定審査会の組織について定めるほか、規定の整備をする。

▼区民農園条例
新宿三丁目第二農園及び水元四丁目第三農園を廃止する。

▼廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
地方税法の改正の趣旨を踏まえ、廃棄物処理手数料及び動物死体処理手数料に係る延滞金の割合を改める。

契約 7件

▼双葉保育園建築工事請負

▼郷土と天文の博物館空調及び給水衛生設備改修工事請負

▼水元体育館建築工事請負契約の変更

▼水元体育館電気設備工事請負契約の変更

▼水元体育館給水衛生設備工事請負契約の変更

▼水元体育館空調設備工事請負契約の変更

▼区画整理(その6)工事請負

その他 7件

▼文化会館及び亀有文化ホールの指定管理者の指定 分

▼地域産業振興会館の指定管理者の指定 分

▼観光文化センター等の指定管理者の指定 分

▼総合スポーツセンター等の指定管理者の指定 分

▼特別区道の路線の認定
東金町六丁目1千500番4から1千42番2まで(総延長182・55m)ほか3件

▼教育委員会委員の任命同意
塚本亨氏を任命することに同意

▼人権擁護委員候補者の推薦に関する意見
人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を聞く。(区長の推薦に異議なし)

▼議員提出議案 3件
意見書(各会派の賛否は下欄参照)
▼大規模地震等災害対策の促進を求める意見書 分
▼JR東日本新小岩駅に早急にホームドアの設置を求める意見書
▼「脱法ハウス」の実態把握及び法的規制に関する意見書

結果の出た請願

請願名下の分は意見の分かれた請願(各会派の賛否は下欄参照)

▼「若者サポートステーション」の設置、就労支援の強化を求める請願 分

▼若者サポートステーションの設置、就労支援の強化を求める請願 分

議長あいさつ(要旨)

区議会定例会の最終日に、議長は次のあいさつ(要旨)を行いました。

平成21年11月、区議会議員・区長の同日選挙を経て、私どもが、葛飾区議会第20期議員としてその職についてから、はや、4年の月日が経過いたしました。この間、私どもは、議決機関として、45万区民の負託にこたえるべく、広範に議会活動を展開し、区民福祉の向上と区政の伸展にまい進を続け、今任期4年の間には、議員一人ひとりが様々な改革に精力的に取り組んでまいりました。長年に渡り取り組んできた大学誘致

については、本年4月に待望の東京理科大学葛飾キャンパスがオープンし、葛飾の新たな魅力となつてきているばかりでなく、金町駅周辺のまちづくりをはじめ、今後大学との様々な分野での事業連携に大きな期待が寄せられています。

一方、我が国の経済状況は、2020年の東京五輪決定などが、今後の景気回復への強力な追い風になることが期待されますが、中小企業の多い我が区の経済環境は、決して楽観視できる状況ではありません。

どうか、理事者各位におかれましては、区民福祉の一層の向上に取り組み、一層の励みをお願いします。

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対)

件名	会派名 ()内は会派所属議員数							議決結果
	公明(11)	自民(10)	共産(5)	民主(5)	葛飾(3)	無※1(1)	無※2(1)	
予算	○	○	○	○	○	○	×	可決
決算	○	○	×	○	○	○	×	認定
	○	○	×	○	○	○	○	
	○	○	×	○	○	○	○	
	○	○	×	○	○	○	○	
その他	○	○	×	○	○	○	×	可決
	○	○	×	○	○	○	×	
	○	○	×	○	○	○	×	
	○	○	×	○	○	○	×	
請願	×	×	○	×	×	×	×	不採択
意見書	○	○	×	○	○	○	○	可決

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、葛飾=地域政党葛飾、無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(10月2日現在)

会派名	構成議員名
葛飾区議会公明党	荒井 彰一、黒柳 じょうじ、向江 すみえ、上原 ゆみえ、小山 たつや
自由民主党議員団	秋本 とよえ、小用 進、秋家 聡、筒井 孝尚、明安 尚、中江 秀夫
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ 明実、中江 秀夫
民主党葛飾	うてな 英明、くげ しげる
地域政党葛飾	大高 たく、工藤 きくじ
無所属(※1)	池田 ひさよし
無所属(※2)	石田 千秋

実現に向け、引き続き効率的な区政運営に当たりますよう、第20期議員を代表して表明するものであります。結び、議員各位におかれましては、区政の伸展と議会機能の発揮のため、より一層のご尽力をご期待申し上げますとともに、葛飾区の限らない発展を衷心からご祈念申し上げます。任期最後の定例会閉会に当たつてのごあいさつといたします。

広報委員会

- 委員長 梅沢 五十六
- 副委員長 出口 よしゆき
- 委員 上村 やす子
- 委員 秋家 聡
- 委員 渡辺 キヨ子
- 委員 大高 たく
- 委員 佐々木 隆

(区議会事務局)